

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社ケイブ

【英訳名】 CAVE Interactive CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・CEO 高野 健一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 常務取締役・CFO 菊地 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 常務取締役・CFO 菊地 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期累計期間	第24期 第3四半期累計期間	第23期
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高	(千円)	2,066,107	1,742,920	2,820,785
経常損失()	(千円)	58,164	56,526	229,176
四半期(当期)純損失()	(千円)	206,724	38,109	391,256
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,290,206	1,395,187	1,290,206
発行済株式総数	(株)	2,782,600	2,894,700	2,782,600
純資産額	(千円)	804,787	791,344	620,093
総資産額	(千円)	1,246,445	1,321,965	1,048,442
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	82.52	13.79	152.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.5	59.9	59.1

回次		第23期 第3四半期会計期間	第24期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	18.21	0.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 第23期第3四半期累計期間及び第23期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 第24期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の災害復興及びデフレ脱却の方針のもと、経済再生と財政健全化を同時に実現していくための政策を進めており、消費者物価の緩やかな上昇などの回復基調が見られます。企業収益は好調に推移しており、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の拡大実現が期待されるなかで、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、平成29年の日本国内におけるスマートフォンアプリに対する消費支出は、2年前の平成27年と比較して60%増加しており（出展：App Annie「2017年アプリ市場総括レポート」）、依然ゲーム系アプリのシェアは大きいものの、非ゲーム系アプリへの消費額も伸びていることから、アプリ課金が消費行動に根付いてきたことがうかがわれます。

当社におきましては、平成29年11月28日にリリースした海外ゲームの輸入パブリッシングタイトル『ロード・オブ・ダンジョン』が、これまでの日本のゲームに無かったダンジョンを「経営する」という新しいゲーム性で、リリース直後には想定を上回って売上を伸ばしました。しかしながら、海外で開発されたゲームであり、日本市場向けの改良点を当社で認識したことから、積極的なプロモーションを控えてまいりました。現在は改良も完了し、今後は積極的なプロモーションを展開しつつ、定期的なイベント開催などによるユーザーを飽きさせない運営で拡大を目指します。

一方で、当社の主力であるスマートフォンゲーム『ゴシックは魔法乙女～さっさと契約しなさい～』は、「美少女シューティング」への原点回帰を掲げ、コンテンツの集約に取り組んでいる最中であり、既存ユーザーの復帰によるDAUの回復など、一定の成果を確認できております。社会的なe-sportsへの関心が高まっており、シューティングゲームとe-sportsの相性が良いことから、「原点回帰」と「e-sports」をキーワードに『ゴシックは魔法乙女』をさらなる成長軌道に乗せるべく運営しております。

また当社は、完全自社開発の新作ゲーム『三極ジャスティス』のクローズドテストを平成30年2月に実施いたしました。テストの結果、ユーザーからの意見は好評だったものの、不具合の修正やプレイ感の向上など、満足度を上げた形でのリリースを目指すこととなり、平成30年5月期中のリリース予定を平成30年6月に変更することとなりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高1,742百万円（前年同期比15.6%減）、営業損失42百万円（前年同期は50百万円の営業損失）、経常損失56百万円（前年同期は58百万円の経常損失）、四半期純損失は38百万円（前年同期は206百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて273百万円増加し1,321百万円となりました。これは、現金及び預金92百万円の増加、未収入金59百万円の減少等により、流動資産が26百万円増加したこと、ソフトウェア仮勘定269百万円の増加等により、固定資産が246百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて102百万円増加し530百万円となりました。これは、短期借入金82百万円、未払費用48百万円の増加、未払金17百万円の減少等により、流動負債が104百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて171百万円増加し791百万円となりました。これは、資本金104百万円、資本準備金104百万円が増加したこと、利益剰余金38百万円が減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,894,700	2,894,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,894,700	2,894,700		

(注) 1 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月22日 (注)	112,100	2,894,700	104,981	1,395,187	104,981	1,338,826

(注) 有償第三者割当増資 発行価額1,873円 資本組入額936.5円

割当先 SAMURAI&J PARTNERS株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,735,100	27,351	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,782,600		
総株主の議決権		27,351	

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都目黒区上目黒2丁目1番1号	47,000		47,000	1.68
計		47,000		47,000	1.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,551	460,968
売掛金	19,170	11,368
商品及び製品	5,496	5,316
貯蔵品	157	204
前払費用	17,664	20,021
未収入金	271,784	211,869
その他	893	610
貸倒引当金	29	
流動資産合計	683,689	710,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,737	56,737
減価償却累計額	27,913	30,977
建物(純額)	28,823	25,759
工具、器具及び備品	106,866	100,826
減価償却累計額	94,677	83,119
工具、器具及び備品(純額)	12,189	17,706
有形固定資産合計	41,012	43,465
無形固定資産		
商標権	1,705	1,253
ソフトウェア	14,723	10,219
ソフトウェア仮勘定	218,162	488,047
その他	630	630
無形固定資産合計	235,221	500,150
投資その他の資産		
関係会社株式	16,938	
敷金	55,568	52,019
差入保証金	16,011	15,971
長期未収入金	29,499	29,499
貸倒引当金	29,499	29,499
投資その他の資産合計	88,518	67,990
固定資産合計	364,752	611,606
資産合計	1,048,442	1,321,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	204,998	287,499
リース債務	2,545	2,545
未払金	121,642	103,688
未払費用	35,878	84,868
未払法人税等	10,500	8,879
未払消費税等	15,127	10,319
前受金	25,354	21,759
預り金	4,946	5,612
流動負債合計	420,993	525,173
固定負債		
リース債務	7,356	5,447
固定負債合計	7,356	5,447
負債合計	428,349	530,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,206	1,395,187
資本剰余金		
資本準備金	1,233,844	1,338,826
資本剰余金合計	1,233,844	1,338,826
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	1,868,553	1,906,662
利益剰余金合計	1,857,683	1,895,792
自己株式	46,876	46,876
株主資本合計	619,491	791,344
新株予約権	602	
純資産合計	620,093	791,344
負債純資産合計	1,048,442	1,321,965

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	2,066,107	1,742,920
売上原価	653,850	646,631
売上総利益	1,412,256	1,096,289
販売費及び一般管理費		
回収費	612,962	516,680
広告宣伝費及び販売促進費	425,345	226,451
役員報酬	57,300	58,350
給料及び手当	108,085	100,300
研究開発費	43,857	20,714
地代家賃	25,805	23,142
支払手数料	18,899	15,325
その他	170,170	177,948
販売費及び一般管理費合計	1,462,426	1,138,913
営業損失()	50,169	42,624
営業外収益		
受取利息	2	5
受取手数料	16	
前受金消却益		926
その他	18	21
営業外収益合計	37	953
営業外費用		
支払利息	3,104	2,347
新株予約権発行費	4,239	
株式交付費		12,234
その他	688	273
営業外費用合計	8,032	14,855
経常損失()	58,164	56,526
特別利益		
事業譲渡益		19,655
新株予約権戻入益		602
特別利益合計		20,257
特別損失		
減損損失	1 146,367	
固定資産売却損	127	
固定資産除却損	12	123
特別損失合計	146,508	123
税引前四半期純損失()	204,672	36,392
法人税、住民税及び事業税	2,052	1,717
法人税等調整額		
法人税等合計	2,052	1,717
四半期純損失()	206,724	38,109

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)		当第3四半期累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)	
1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失の金額) (単位:千円)			
用途	場所	種類	金額
ゲーム運営関連設備等	東京都 目黒区	ソフトウェア仮勘定	146,367
合計			146,367
<p>当社は、ゲーム運営関連設備等の固定資産については、コンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>当初想定していた収益が見込めなくなったコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額146,367千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。</p>			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	65,972千円	15,547千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が196,804千円、資本準備金が196,804千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,290,206千円、資本準備金が1,233,844千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成29年12月22日付で、SAMURAI & J PARTNERS株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が104,981千円、資本準備金が104,981千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,395,187千円、資本剰余金が1,338,826千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	82円52銭	13円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	206,724	38,109
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	206,724	38,109
普通株式の期中平均株式数(株)	2,505,018	2,763,933
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

株式会社 ケイブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年6月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。